

News

広島県農地中間管理機構

借受面積は農地面積の5%台に

～新たな集落営農の仕組みづくりが大きな課題～

農地中間管理事業開始から3年が経過しました。平成28年度は、将来の担い手間の利用権交換を見越した事業の活用等もあって、年間農地集積目標の1,400haに対し、最終的には70%の978haの実績となりました。

現在も、年度を跨いで手続中の案件が約230haあります。これらを含めると現時点での転貸見込面積は約2,800haとなり、近日中に事業実施面積は県の農地面積の5%を超える見込です。

【事業実施状況(面積:ha)】

	借受希望		貸付希望		中間管理権取得 (出し手→機構)		転貸 (機構→受け手)		
	経営体	面積	件数	面積	件数	面積	経営体	面積	うち新規
26年度	263	2,076	1,004	519	808	407	74	380	223
27年度	136	898	2,438	1,346	2,422	1,283	157	1,187	473
28年度	105	567	2,345	1,133	1,643	934	160	978	266 (見込)
累計	504	3,540	5,787	2,998	4,873	2,624	279	2,545	962 (見込)

平成29年度の重点的な取組方針

～集積目標面積を引き続き1,400haに設定～

一方で、水田地域では従来型の集落法人の設立に限度感があること、果樹地域では大きな動きにつながっていないこと等の状況の中で、これまで長期にわたり農業を支えてきた農業従事者の規模縮小、リタイア等に伴い、遊休化が懸念される農地の担い手への集積もさし迫った課題となっています。

このため、機構では、行政機関・関係農業団体等と連携し、産地育成、担い手育成につながる3つの項目について取組を拡充させ、年間1,400haの集積目標達成に取り組んで参ります。

※ 推進状況や29年度の実施方針など公表データはこちらから

→ <http://hsnz.jp/kikou/index.php>

地域駐在コーディネータの皆さん

～29年度は14市町を対象に20名に委嘱～

5名の新たなメンバーを加え、担当市町・地区ごとに農地の借受希望や貸付希望の掘り起しのほか、借受希望者のニーズを聞き取り、貸付希望農地や遊休化が懸念される農地の集団化、マッチング調整を図っていきます。調整に当たっては、農業委員会の農地利用最適化推進委員と情報共有して対応します。



平成29年度地域駐在コーディネータのみなさん(前列中央は梅田機構長)

担当市町	氏名	担当市町	氏名
三原市	梶畑 孝明	安芸高田市	本多 一雄
尾道市	柏原 始	江田島市	山田 豊
福山市	岩崎 年宏		加甲 友秋
府中市	延岡 健二	北広島町	佐久間 博
三次市	堂本 明美		吉永 美和子
庄原市	榎川 昌明	大崎上島町	辰田 真司
	永奥 啓		角本 博
東広島市	兒玉 康裕	世羅町	岡 正博
	加納 健治	神石高原町	竹上 康夫
廿日市市	山田 義憲		延岡 健二
安芸高田市	佐々木 忠則	計 14 市町	20 名

- 1 産地育成につながる大規模な農地集積
⇒新規大規模農業団地計画の支援
- 2 集落法人の新規集積につながる農地集積
⇒新たな集落営農の仕組みづくり支援
⇒担い手間の農地の分散錯ほ解消支援
- 3 新規就農者・認定農業者・農業参入企業への農地集積
⇒新規就農者育成対策の制度設計時からの連携強化
⇒広域的マッチングの推進
⇒フリーマッチングの全市町展開

◆借受希望者の募集を開始します

平成29年度の次回募集は6月1日から7月3日まで

詳しくは、こちらから

→ <http://hsnz.jp/kikou/koubo.php>

◆農地の貸付希望者も随時受付中

随時、農地の貸付希望を募集しています。

詳しくは、こちらから

→ <http://hsnz.jp/kikou/kashitai.php>